

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 23 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 58P0767W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/003972	国際出願日 (日.月.年) 08.03.2005	優先日 (日.月.年) 29.03.2004
国際特許分類(IPC) Int.Cl. G11B27/034(2006.01), G11B20/10(2006.01)		
出願人(氏名又は名称) パイオニア株式会社		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 5 ページである。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
---	--

国際予備審査の請求書を受理した日 31.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.02.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 溝本 安展	5Q 3243
電話番号 03-3581-1101 内線 3591		

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1, 3-21 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 2-2/1 \_\_\_\_\_ ページ\*、01.11.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 8-9 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3-5, 7 \_\_\_\_\_ 項\*、01.11.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-8 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 6 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1, 3-5, 7-9	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1, 3-5, 7-9	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1, 3-5, 7-9	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1, 3-5, 7-9に係る発明における、プログラムデータの最後部に  
対応するフレームを検出して境界フレームとして記憶し、記憶処理が中断した際に境  
界フレームに基づいて所定数の最小単位データ列を検出する構成は、国際調査報告に  
引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとっても自明なものでな  
い。

開を行う際に、ダビングを再開するデータ位置とデジタルオーディオ信号の圧縮処理単位の境界が一致せず、音楽等の連続性を損なうといった問題があった。特に、曲間に無音部分がないノンストップCDの場合、曲の連結部分（ダビング再開位置）に異音が記録されてしまうといった問題があった。また、曲の連結部分に異音が記録されないようにするためには、最初の曲からダビングをやり直す必要があり、ダビング処理のやり直しに多大な時間を要するといった問題があった。

本発明は、上記に鑑みてなされたものであって、ダビング処理が中断した場合であっても、ダビング処理のやり直しを短時間で正確に行うことが可能なデジタルダビング装置を得ることを目的とする。

#### 課題を解決するための手段

上述した課題を解決し、目的を達成するために、請求項1に記載の発明は、デジタル信号を所定の圧縮処理単位で圧縮して記憶するデジタルダビング装置において、前記デジタル信号を圧縮する際、前記デジタル信号の最小単位データをカウントするとともに、前記デジタル信号のプログラムデータの索引に関する索引情報および前記最小単位データのカウンタ数に基づいて、前記デジタル信号の中から前記圧縮処理単位内の最後部に位置する所定数の最小単位データ列を検出するデータカウンタ部と、検出された前記所定数の最小単位データ列を記憶するデータ列記憶部と、前記デジタル信号の記憶処理が途中で中断した場合に、前記デジタル信号の中から前記所定数の最小単位データ列に対応するデータ列を検出するデータ列比較部と、前記デジタル信号、前記索引情報および前記プログラムデータの時間情報であるサブコードデータを出力する信号出力部と、前記索引情報に基づいて前記デジタル信号の中から前記プログラムデータの最後部に対応するサブコードデータをサブコードデータの最小単位であるフレームとして検出するフレーム検出部と、前記フレーム検出部で検出されたフレームを境界フレームとして記憶するフレーム記憶部と、前記デジタル信号の記憶処理が途中で中断した場合に、前記デジタル信号の中から前記境界フレームと同一のフレームを検出するフレーム比較部と、前記データ列比較部が、前記デ

ィジタル信号の中から前記所定数の最小単位データ列に対応するデータ列を検出すると、検出されたデータ列の次のデータから前記ディジタル信号の圧縮処理および記憶処理を再開させる制御部と、を備え、前記データカウント部は、前記境界フレームに対応するプログラムデータより後に出力されるプログラムデータの中から、前記所定数の最小単位データ列を検出することを特徴とする。

図面の簡単な説明

〔図 1〕 図 1 は、実施例 1 に係るディジタルダビング装置 1 の構成を示すブロック図である。

〔図 2〕 図 2 は、実施例 1 に係るダビング処理の動作手順を示すフローチャート (1) である。

## 請求の範囲

[1] (補正後) デジタル信号を所定の圧縮処理単位で圧縮して記憶するデジタルダビング装置において、

前記デジタル信号を圧縮する際、前記デジタル信号の最小単位データをカウントするとともに、前記デジタル信号のプログラムデータの索引に関する索引情報および前記最小単位データのカウンタ数に基づいて、前記デジタル信号の中から前記圧縮処理単位内の最後部に位置する所定数の最小単位データ列を検出するデータカウンタ部と、

検出された前記所定数の最小単位データ列を記憶するデータ列記憶部と、

前記デジタル信号の記憶処理が途中で中断した場合に、前記デジタル信号の中から前記所定数の最小単位データ列に対応するデータ列を検出するデータ列比較部と、

前記デジタル信号、前記索引情報および前記プログラムデータの時間情報であるサブコードデータを出力する信号出力部と、

前記索引情報に基づいて前記デジタル信号の中から前記プログラムデータの最後部に対応するサブコードデータをサブコードデータの最小単位であるフレームとして検出するフレーム検出部と、

前記フレーム検出部で検出されたフレームを境界フレームとして記憶するフレーム記憶部と、

前記デジタル信号の記憶処理が途中で中断した場合に、前記デジタル信号の中から前記境界フレームと同一のフレームを検出するフレーム比較部と、

前記データ列比較部が、前記デジタル信号の中から前記所定数の最小単位データ列に対応するデータ列を検出すると、検出されたデータ列の次のデータから前記デジタル信号の圧縮処理および記憶処理を再開させる制御部と、

を備え、

前記データカウンタ部は、前記境界フレームに対応するプログラムデータより後に出力されるプログラムデータの中から、前記所定数の最小単位データ列を検出することを特徴とするデジタルダビング装置。

〔2〕（削除）

〔3〕（補正後） 前記データカウント部は、全ての圧縮処理単位から、前記所定数のデータ列を検出することを特徴とする請求項1に記載のデジタルダビング装置。

〔4〕（補正後） 前記データカウント部は、所定数に1つの割合の圧縮処理単位から、前記所定数のデータ列を検出することを特徴とする請求項1に記載のデジタルダビング装置。

〔5〕（補正後） 前記データカウント部は、前記プログラムデータの最後部を含む圧縮処理単位から、前記所定数の最小単位データ列を検出することを特徴とする請求項1に記載のデジタルダビング装置。

〔6〕（削除）

〔7〕（補正後） 縮処理後の前記デジタル信号の前記圧縮処理単位の数をカウントする圧縮処理単位カウント部をさらに備え、

前記フレーム検出部は、前記圧縮処理単位カウント部でカウントした圧縮処理単位の数および前記索引情報に基づいて前記境界フレームの検出開始位置を決定することを特徴とする請求項1～4のいずれか1つに記載のデジタルダビング装置。

〔8〕 前記境界フレームの検出開始位置は、前記境界フレームより所定数前のフレームであって、

前記信号出力部は、前記記憶処理を再開させる際、前記境界フレームより所定数前のフレームから前記デジタル信号を出力することを特徴とする請求項7に記載のデジタルダビング装置。

〔9〕 記圧縮処理単位カウント部は、前記圧縮処理単位カウント部がカウントする前記圧縮処理単位の数および前記データカウント部が前記1つのプログラムデータからカウントする圧縮処理単位の総数に基づいて、前記プログラムデータの最後部を含む圧縮後の圧縮処理単位を検出し、

前記制御部は、前記プログラムデータの最後部を含む圧縮後の圧縮処理単位に基づいて、前記プログラムデータを前記プログラムデータ毎に記憶処理させるこ

とを特徴とする請求項 7 に記載のデジタルダビング装置。